

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

最低賃金に関する実態調査

2 調査の目的

この調査は、中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態及び賃金改定の状況等を把握し、中央最低賃金審議会、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 賃金改定状況調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる事業所とする。

(ア) 製造業

(イ) 卸売業、小売業

(ウ) 学術研究、専門・技術サービス業

(エ) 宿泊業、飲食サービス業

(オ) 生活関連サービス業、娯楽業

(カ) 医療、福祉

(キ) サービス業（他に分類されないもの）

イ 最低賃金に関する基礎調査

日本標準産業分類に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、(ア)及び(イ)の産業については常用労働者100人未満を雇用している事業所とし、その他の産業については常用労働者30人未満を雇用している事業所とする。

ただし、次の産業以外の産業であっても、特定最低賃金が設定されている産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる産業も含む。以下同じ。）については、当該特定最低賃金の審議に必要な場合に限り、調査の対象とする。また、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。

(ア) 製造業

- (イ) 情報通信業のうち新聞業、出版業
- (ウ) 卸売業、小売業
- (エ) 学術研究、専門・技術サービス業
- (オ) 宿泊業、飲食サービス業
- (カ) 生活関連サービス業、娯楽業
- (キ) 医療、福祉
- (ク) サービス業（他に分類されないもの）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 賃金改定状況調査

約16,000事業所（母集団の大きさ 約150万事業所）

イ 最低賃金に関する基礎調査

約98,000事業所（母集団の大きさ 約225万事業所）

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約64,000事業所（母集団の大きさ 約217万事業所）

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約34,000事業所（母集団の大きさ 約8万事業所）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

ア 賃金改定状況調査（詳細は別紙参照）

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 最低賃金に関する基礎調査（詳細は別紙参照）

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業別に層化無作為抽出により選定する。なお、標本設計の結果、一部の都道府県、産業については全数階層が存在する（詳細は別紙参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 賃金改定状況調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数
- d 事業所の月間所定労働日数
- e 事業所の通常労働日の1日の所定労働時間数
- f 事業所の前々年度の年間所定労働日数
- g 事業所の前年度の年間所定労働日数
- h 賃金改定状況

(イ) 労働者に関する事項

- a 性
- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 前年6月分の賃金形態
- f 前年6月分の基本給額
- g 前年6月分の諸手当
- h 前年6月分の月間所定労働日数
- i 前年6月分の1日の所定労働時間数
- j 当年6月分の賃金形態
- k 当年6月分の基本給額（見込額）
- l 当年6月分の諸手当（見込額）
- m 当年6月分の月間所定労働日数
- n 当年6月分の1日の所定労働時間数

イ 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数

(イ) 労働者に関する事項

- a 性

- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 職種又は仕事の内容（４（１）イ（イ）に該当する事業所に限る）
- f 当年６月分の賃金形態
- g 当年６月分の基本給額（見込額）
- h 当年６月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）
- i 当年６月分の月間所定労働日数
- j 当年６月分の１日の所定労働時間数

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・法人番号（上記ア（ア）b、イ（ア）b）は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・事業所の労働者数（上記イ（ア）c）は、事業所規模との整合チェック及び労働者に関する事項（上記イ（イ））において報告のあった労働者の数と一致している否かを確認するために用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

ア 賃金改定状況調査

調査実施年の６月１日現在とする。ただし、事業所に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前々年度１年間及び前年度１年間とし、労働者に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前年の６月１日現在とする。

イ 最低賃金に関する基礎調査

調査実施年の６月１日現在とする。

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

ア 賃金改定状況調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 民間事業者 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 都道府県労働局 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

（２）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 賃金改定状況調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送により調査票を配布する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を民間事業者あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を都道府県労働局あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 賃金改定状況調査

毎年5月中旬～6月上旬

イ 最低賃金に関する基礎調査

毎年5月中旬～6月上旬

8 集計事項

集計事項は別添のとおりとする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

（２）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

調査結果は、ホームページ（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(3) 公表の期日

賃金改定状況調査の結果は、中央最低賃金審議会において一部公表し、全部は審議終了後速やかに公表する。

最低賃金に関する基礎調査の結果は、都道府県ごとに調査実施年の翌年6月上旬までに公表する。ただし、必要に応じて地方最低賃金審議会において一部公表することも可能とする。

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲の画定に当たって、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類によっている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年保存

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

ア 賃金改定状況調査票

厚生労働省労働基準局長

イ 最低賃金に関する基礎調査票

厚生労働省労働基準局長（正本）

都道府県労働局長（副本）

※副本は、記入済み調査票のコピーを紙媒体で保存

最低賃金に関する実態調査 集計事項

[賃金改定状況調査]

(全国結果)

- 第1表 賃金改定実施状況別事業所割合
- 第2表 事業所の平均賃金改定率
- 第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値
- 第4表 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率
- 第5表 賃金引上げの実施時期別事業所数割合
- 第6表 事由別賃金改定未実施事業所割合
- 第7表 パートタイム労働者比率、男女別労働者数比率及び事業所の平均年間所定労働日数
- 第8表 年齢階級別労働者数比率、勤続年数階級別労働者数比率、事業所の平均労働者数、平均月間所定労働日数及び通常労働日の1日の平均所定労働時間数

[最低賃金に関する基礎調査]

(都道府県別結果)

- 第1表 産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・地域・年齢階級別労働者数
- 第2表 産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数
- 第3表 賃金階級、勤続年数階級別労働者数
- 第4表 諸手当の種類別労働者1人平均支給額

最低賃金に関する実態調査の標本設計について

1 母集団

・調査の範囲

(1) 賃金改定状況調査

「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる民営事業所

(2) 最低賃金に関する基礎調査

「製造業」、「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、30人未満（「製造業」及び「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」は100人未満）の常用労働者を雇用する民営事業所

・サンプルフレーム 事業所母集団データベース

2 目標精度、標本サイズ

(1) 賃金改定状況調査

中央最低賃金審議会の最低賃金引上げ額の日安審議においては、各都道府県を3つに分ける最低賃金引上げ額の日安におけるランク別の統計表が主に重視されていることから、ランク別、産業別に層化した上で、ランク別、調査産業計において次の式によって1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定する。

ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別（※）の配分は母集団事業所数の構成比率で配分するものとする。

※ 産業は上記1(1)に掲げる7つの産業で区分し、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

なお、上記の設定による全国計、産業計における標準誤差は0.13%程度となる。ただし、標準誤差計算における各ランク・産業の分散、共分散などは過去の調査の実績値を用いて推計する。

$$\alpha = R \left(\sum_h \left(\frac{1}{m^h} - \frac{1}{M^h} \right) \left(\frac{B^h}{B} \right)^2 \left[\left(\frac{\text{Var}(T_y^{xh})}{\bar{T}_y^{xh2}} + \frac{\text{Var}(N_y^h)}{\bar{N}_y^{h2}} - 2 \frac{\text{Cov}(T_y^{xh}, N_y^h)}{\bar{T}_y^{xh} \bar{N}_y^h} \right) \left(\frac{A_y^h}{A_y} \right)^2 \right. \right. \\ \left. \left. + \left(\frac{\text{Var}(T_{y-1}^{xh})}{\bar{T}_{y-1}^{xh2}} + \frac{\text{Var}(N_{y-1}^h)}{\bar{N}_{y-1}^{h2}} - 2 \frac{\text{Cov}(T_{y-1}^{xh}, N_{y-1}^h)}{\bar{T}_{y-1}^{xh} \bar{N}_{y-1}^h} \right) \left(\frac{A_{y-1}^h}{A_{y-1}} \right)^2 \right. \right. \\ \left. \left. - 2 \left(\frac{\text{Cov}(T_y^{xh}, T_{y-1}^{xh})}{\bar{T}_y^{xh} \bar{T}_{y-1}^{xh}} + \frac{\text{Cov}(N_y^h, N_{y-1}^h)}{\bar{N}_y^h \bar{N}_{y-1}^h} - \frac{\text{Cov}(T_y^{xh}, N_{y-1}^h)}{\bar{T}_y^{xh} \bar{N}_{y-1}^h} - \frac{\text{Cov}(T_{y-1}^{xh}, N_y^h)}{\bar{T}_{y-1}^{xh} \bar{N}_y^h} \right) \frac{A_y^h A_{y-1}^h}{A_y A_{y-1}} \right] \right)^{1/2}$$

α : 当該ランクの産業計の標準誤差、

M^h : 当該ランクの産業 h の母集団事業所数、 m^h : 当該ランクの産業 h の標本事業所数、

B^h : 当該ランクの産業 h の母集団労働者数、

$B = \sum_h B^h$: 当該ランクの産業計の母集団労働者数、

x_y^{hij} 、 x_{y-1}^{hij} : 当該ランクの産業 h の i 番目の事業所における j 番目の労働者の、 y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金額、

$T_y^{xhi} = \sum_j x_y^{hij}$ 、 $T_{y-1}^{xhi} = \sum_j x_{y-1}^{hij}$: 当該ランクの産業 h の i 番目の事業所内の、 y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金の総額、

$\bar{T}_y^{xh} = \sum_i T_y^{xhi} / m^h$ 、 $\bar{T}_{y-1}^{xh} = \sum_i T_{y-1}^{xhi} / m^h$: 当該ランクの産業 h における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の事業所内の 1 時間あたり賃金の総額の事業所平均、

N_y^{hi} 、 N_{y-1}^{hi} : 当該ランクの産業 h の i 番目の事業所の y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の労働者数、

$\bar{N}_y^h = \sum_i N_y^{hi} / m^h$ 、 $\bar{N}_{y-1}^h = \sum_i N_{y-1}^{hi} / m^h$: 当該ランクの産業 h における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の労働者数の事業所平均、

$A_y^h = \bar{T}_y^{xh} / \bar{N}_y^h$ 、 $A_{y-1}^h = \bar{T}_{y-1}^{xh} / \bar{N}_{y-1}^h$: 当該ランクの産業 h における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金額の労働者平均、

$A_y = \sum_h B^h A_y^h / B$ 、 $A_{y-1} = \sum_h B^h A_{y-1}^h / B$: 当該ランク（産業計）における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金額の労働者平均、

$R = A_y / A_{y-1}$: 当該ランク（産業計）における $y-1$ 年 6 月から y 年 6 月への賃金上昇率

$\text{Var}(T_y^{xh})$ 、 $\text{Var}(N_y^h)$ 、 $\text{Cov}(T_y^{xh}, N_y^h)$ は y 年 6 月の当該ランクの産業 h における事業所内の 1 時間あたり賃金の総額、事業所内労働者数についての事業所間分散及び事業所間共分散であり、次の式で与えられる（他の分散・共分散も同様）。

$$\text{Var}(T_y^{xh}) = \frac{1}{m^h - 1} \sum_i (T_y^{xhi} - \bar{T}_y^{xh})^2, \text{Var}(N_y^h) = \frac{1}{m^h - 1} \sum_i (N_y^{hi} - \bar{N}_y^h)^2,$$

$$\text{Cov}(T_y^{xh}, N_y^h) = \frac{1}{m^h - 1} \sum_i (T_y^{xhi} - \bar{T}_y^{xh})(N_y^{hi} - \bar{N}_y^h)$$

< 目標回収率 >

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、ランク別、産業別に設定する。

(2) 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、都道府県別に、次の式によって調査対象産業全体で標準誤差の最大値（影響率 50% の場合の標準誤差）が 0.7% となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、母集団労働者数の事業所規模別比率に基づき事業所規模別に配分された必要労働者数を母集団から計算した 1 事業所あたりの労働者数（労働者抽出率を考慮）で除することにより算定する。

$$\alpha = \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{n}}$$

(N : 母集団労働者数、 n : 必要労働者数、 α : 標準誤差、 p : 影響率)

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる都道府県、産業も含む。以下同じ。）別に、上記（ア）と同様の式によって標準誤差の最大値（影響率 50%の場合の標準誤差）が 1.0%となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、必要労働者数を当該特定最低賃金が設定されている都道府県、産業ごとに母集団から計算した 1 事業所あたりの労働者数（労働者抽出率を考慮）で除することにより算定する。

＜目標回収率＞

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、都道府県別（上記（イ）については、都道府県別、産業別）に設定する。

上記(1)及び(2)による標本サイズの算出結果は別表のとおり。

3 母集団推計

(1) 賃金改定状況調査

(ア) 事業所に関する集計表

都道府県別、産業別、事業所規模別の集計事業所数を、サンプルフレームに基づく母集団事業所数に復元することにより推計する。

(イ) 労働者数に関する集計表

ランク別、産業別の集計労働者数を、サンプルフレームに基づく母集団労働者数に復元することにより推計する。

(2) 最低賃金に関する基礎調査

都道府県別（一部の都道府県に関しては地域別）、産業別、事業所規模別の標本労働者数を、サンプルフレームに基づく母集団労働数に復元することにより推計する。

賃金改定状況調査の報告者数

		産業計				Ｅ－製造業				Ｉ－卸売業，小売業				Ｌ－学術研究，専門・技術サービス業				Ｍ－宿泊業，飲食サービス業			
		母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差
Ａ ラ ン ク	(Ａランク計)	585,774	6,612	1,933	0.20%	90,061	789	297	0.47%	163,773	1,700	540	0.39%	57,863	559	191	0.41%	82,376	1,648	272	0.61%
	東京	182,406	2,090	602		21,245	186	70		51,431	534	170		24,443	236	81		27,759	555	92	
	神奈川	78,111	895	258		9,116	80	30		21,145	219	70		7,084	68	23		11,924	239	39	
	大阪	117,527	1,291	388		22,785	200	75		32,347	336	107		10,612	103	35		15,123	302	50	
	愛知	93,001	1,051	307		18,218	160	60		26,135	271	86		7,422	72	24		13,207	264	44	
	千葉	49,643	567	164		5,415	47	18		14,787	154	49		3,777	36	12		6,934	139	23	
	埼玉	65,086	718	215		13,282	116	44		17,928	186	59		4,525	44	15		7,429	149	25	
Ｂ ラ ン ク	(Ｂランク計)	727,083	4,849	1,663	0.20%	110,176	582	252	0.45%	221,128	1,425	506	0.39%	49,518	258	113	0.58%	105,173	1,151	241	0.57%
	兵庫	61,085	407	140		8,664	46	20		17,596	113	40		4,197	22	10		9,595	105	22	
	京都	35,226	233	81		6,194	33	14		10,247	66	23		2,427	13	6		5,077	55	12	
	茨城	30,533	203	70		4,847	26	11		9,663	62	22		1,980	10	5		4,149	45	9	
	静岡	49,341	328	113		9,522	50	22		14,914	96	34		3,371	18	8		6,869	75	16	
	富山	14,551	96	33		2,463	13	6		4,468	29	10		936	5	2		1,871	20	4	
	広島	35,655	237	82		5,289	28	12		10,802	70	25		2,658	14	6		4,932	54	11	
	滋賀	15,201	99	35		2,429	13	6		4,404	28	10		1,025	5	2		1,883	21	4	
	栃木	22,933	154	52		3,942	21	9		6,848	44	16		1,531	8	4		3,447	38	8	
	群馬	25,714	169	59		5,212	27	12		7,327	47	17		1,677	9	4		3,350	37	8	
	宮城	24,114	162	55		2,429	13	6		7,732	50	18		1,927	10	4		3,567	39	8	
	山梨	12,244	82	28		2,096	11	5		3,507	23	8		760	4	2		1,968	21	5	
	三重	22,031	144	50		3,584	19	8		6,726	43	15		1,284	7	3		2,873	31	7	
	石川	16,877	113	39		3,333	18	8		4,895	32	11		1,189	6	3		2,503	27	6	
	福岡	61,109	408	140		5,939	31	14		18,540	120	42		5,041	26	12		9,480	104	22	
	香川	12,814	85	29		1,970	10	5		3,949	25	9		904	5	2		1,789	20	4	
	岡山	22,727	150	52		3,364	18	8		7,250	47	17		1,605	8	4		2,629	29	6	
	福井	12,394	83	28		2,565	13	6		3,762	24	9		714	4	2		1,798	20	4	
	奈良	13,678	88	31		2,235	12	5		3,687	24	8		779	4	2		1,565	17	4	
	山口	16,416	108	38		1,624	8	4		5,561	36	13		1,037	5	2		2,091	23	5	
	長野	28,858	196	66		5,199	27	12		8,466	55	19		1,900	10	4		4,725	52	11	
	北海道	57,864	395	132		5,284	28	12		18,072	117	41		4,280	22	10		9,787	107	22	
	岐阜	29,790	199	68		6,548	35	15		8,816	57	20		1,775	9	4		4,355	48	10	
	徳島	10,018	67	23		1,298	7	3		3,236	21	7		634	3	1		1,349	15	3	
	福島	23,634	159	54		3,181	17	7		7,510	48	17		1,585	8	4		3,550	39	8	
	新潟	30,259	204	69		5,291	28	12		9,659	62	22		1,826	10	4		4,259	47	10	
	和歌山	14,054	92	32		2,011	11	5		4,406	28	10		763	4	2		1,770	19	4	
	愛媛	18,027	120	41		2,547	13	6		5,783	37	13		1,144	6	3		2,567	28	6	
	島根	9,936	68	23		1,116	6	3		3,302	21	8		569	3	1		1,375	15	3	
Ｃ ラ ン ク	(Ｃランク計)	190,599	5,028	1,835	0.20%	20,691	435	199	0.32%	62,950	1,647	606	0.38%	12,450	258	120	0.45%	30,352	1,329	292	0.87%
	大分	14,804	390	143		1,475	31	14		4,799	126	46		1,005	21	10		2,330	102	22	
	熊本	21,561	560	208		2,094	44	20		7,146	187	69		1,637	34	16		3,070	134	30	
	山形	14,796	387	142		2,288	48	22		4,682	122	45		839	17	8		2,268	99	22	
	佐賀	11,078	291	107		1,345	28	13		3,572	93	34		582	12	6		1,734	76	17	
	長崎	18,062	471	174		2,005	42	19		6,185	162	60		1,044	22	10		2,641	116	25	
	岩手	14,472	380	139		1,644	35	16		4,798	125	46		876	18	8		2,159	95	21	
	高知	9,450	251	91		1,128	24	11		3,247	85	31		565	12	5		1,507	66	15	
	鳥取	6,996	184	67		714	15	7		2,251	59	22		435	9	4		1,058	46	10	
	秋田	12,366	321	119		1,562	33	15		4,195	110	40		753	15	7		1,681	74	16	
	鹿児島	20,421	538	197		2,291	48	22		7,100	186	68		1,382	29	13		3,175	139	31	
	宮崎	13,955	370	134		1,406	30	14		4,569	119	44		1,004	21	10		2,340	102	23	
	青森	15,062	401	145		1,303	27	13		5,263	138	51		903	19	9		2,399	105	23	
	沖縄	17,576	484	169		1,436	30	14		5,143	135	50		1,425	29	14		3,990	175	38	
全国計		1,503,456	16,489	5,431	0.13%	220,928	1,806	748	0.30%	447,851	4,772	1,652	0.25%	119,831	1,075	424	0.31%	217,901	4,128	805	0.38%

		Nー生活関連サービス業、 娯楽業				Pー医療、 福祉				Rーサービス業（他に分類されないもの）				※目標回収率									
		母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差	E	I	L	M	M	P	R	全数階 層		
A ラ ン ク	(Aランク計)	52,280	822	173	0.48%	84,646	617	279	0.48%	54,775	477	181	0.82%	A ラ ン ク	37.7% 31.8% 34.2% 16.5% 21.0% 45.3% 37.9%								－
	東京	15,935	251	53		24,012	175	79		17,581	153	58											－
	神奈川	8,147	128	27		13,570	99	45		7,125	62	24			－								
	大阪	8,289	130	27		18,575	135	61		9,796	85	32			－								
	愛知	7,954	125	26		11,331	83	37		8,734	76	29			－								
	千葉	5,487	86	18		7,789	57	26		5,454	48	18			－								
	埼玉	6,468	102	21		9,369	68	31		6,085	53	20			－								
B ラ ン ク	(Bランク計)	62,892	539	144	1.06%	94,130	389	215	0.48%	84,066	505	192	0.57%	B ラ ン ク	43.3% 35.5% 44.0% 20.9% 26.7% 55.4% 38.1%								－
	兵庫	5,172	44	12		9,822	41	22		6,039	36	14											－
	京都	2,910	25	7		4,464	18	10		3,907	23	9			－								
	茨城	2,935	25	7		3,605	15	8		3,354	20	8			－								
	静岡	4,278	37	10		5,324	22	12		5,063	30	12			－								
	富山	1,310	11	3		1,637	7	4		1,866	11	4			－								
	広島	3,254	28	7		4,812	20	11		3,908	23	9			－								
	滋賀	1,432	12	3		2,060	8	5		1,968	12	5			－								
	栃木	2,026	17	5		2,878	12	7		2,261	14	5			－								
	群馬	2,214	19	5		3,289	14	8		2,645	16	6			－								
	宮城	2,241	19	5		3,351	14	8		2,867	17	7			－								
	山梨	948	8	2		1,397	6	3		1,568	9	4			－								
	三重	1,790	15	4		2,883	12	7		2,891	17	7			－								
	石川	1,402	12	3		1,698	7	4		1,857	11	4			－								
	福岡	5,161	44	12		9,802	40	22		7,146	43	16			－								
	香川	1,030	9	2		1,614	7	4		1,558	9	4			－								
	岡山	2,069	18	5		3,048	13	7		2,762	17	6			－								
	福井	931	8	2		1,016	4	2		1,608	10	4			－								
	奈良	1,132	10	3		2,303	9	5		1,977	12	5			－								
	山口	1,530	13	3		2,281	9	5		2,292	14	5			－								
	長野	2,457	21	6		3,096	13	7		3,015	18	7			－								
	北海道	5,373	46	12		7,862	32	18		7,206	43	16			－								
	岐阜	2,336	20	5		3,192	13	7		2,768	17	6			－								
	徳島	780	7	2		1,476	6	3		1,245	8	3			－								
	福島	2,094	18	5		2,743	11	6		2,971	18	7			－								
	新潟	2,740	24	6		2,978	12	7		3,506	21	8			－								
	和歌山	1,035	9	2		2,092	9	5		1,977	12	5			－								
	愛媛	1,424	12	3		2,306	10	5		2,256	14	5			－								
	島根	888	8	2		1,101	5	3		1,585	10	4			－								
C ラ ン ク	(Cランク計)	15,968	453	154	0.79%	26,062	426	251	0.50%	22,126	480	213	0.35%	C ラ ン ク	45.8% 36.8% 46.6% 22.0% 34.0% 59.0% 44.4%								－
	大分	1,249	35	12		1,971	32	19		1,975	43	19											－
	熊本	1,885	53	18		3,163	52	30		2,566	56	25			－								
	山形	1,242	35	12		1,731	28	17		1,746	38	17			－								
	佐賀	874	25	8		1,512	25	15		1,459	32	14			－								
	長崎	1,452	41	14		2,809	46	27		1,926	42	19			－								
	岩手	1,302	37	13		1,876	31	18		1,817	39	17			－								
	高知	761	22	7		1,140	18	11		1,102	24	11			－								
	鳥取	711	20	7		906	15	9		921	20	9			－								
	秋田	1,030	29	10		1,472	24	14		1,673	36	16			－								
	鹿児島	1,576	45	15		2,877	47	28		2,020	44	19			－								
	宮崎	1,184	34	11		2,025	33	19		1,427	31	14			－								
	青森	1,357	39	13		1,936	32	19		1,901	41	18			－								
	沖縄	1,345	38	13		2,644	43	25		1,593	34	15			－								
全国計		131,140	1,814	470	0.51%	204,838	1,432	746	0.30%	160,967	1,462	586	0.44%										

最低賃金に関する基礎調査の報告者数((ア)地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差→

0.70%

	事業所規模計									事業所規模1～9人						事業所規模10～29人						事業所規模30～99人(製造業)						目標 回収率	全数階層
	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	(参考) 令和4年計 画の件数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数		
北海道	92,138	642,045	6.9	50.0%	0.7%	5,062	734	1,510	1,659	71,328	267,221	3.7	41.6%	2,107	562	19,894	328,306	16.5	51.1%	2,588	157	916	46,518	25.4	7.2%	367	14	48.6%	－
青森	22,604	154,832	6.8	50.0%	0.7%	4,939	729	1,225	1,148	17,638	65,468	3.7	42.3%	2,089	563	4,733	77,401	16.4	50.0%	2,469	151	233	11,963	25.7	7.7%	382	15	59.5%	－
岩手	23,022	164,075	7.0	50.0%	0.7%	4,948	706	1,187	1,055	17,787	66,105	3.7	40.3%	1,994	536	4,858	78,570	16.2	47.9%	2,370	147	377	19,400	25.7	11.8%	585	23	59.5%	－
宮城	40,392	297,126	7.3	50.0%	0.7%	5,016	690	1,307	1,143	30,594	117,928	3.9	39.7%	1,991	516	9,300	153,222	16.5	51.6%	2,587	157	498	25,976	26.1	8.7%	439	17	52.8%	－
秋田	18,550	127,750	6.8	50.0%	0.7%	4,906	723	1,166	1,007	14,583	53,089	3.6	41.6%	2,039	560	3,694	60,841	16.5	47.6%	2,337	142	273	13,820	25.3	10.8%	531	21	62.0%	－
山形	21,415	152,822	7.0	50.0%	0.7%	4,937	705	1,201	997	16,828	62,104	3.7	40.6%	2,006	544	4,182	69,184	16.5	45.3%	2,235	135	405	21,534	26.6	14.1%	696	26	58.7%	－
福島	34,055	240,974	7.0	50.0%	0.7%	4,996	717	1,361	1,179	26,496	97,099	3.7	40.3%	2,013	549	7,014	115,201	16.4	47.8%	2,389	145	545	28,674	26.3	11.9%	595	23	52.7%	－
茨城	44,344	341,657	7.6	50.0%	0.7%	5,027	664	1,355	1,396	33,096	123,350	3.7	36.1%	1,815	487	10,437	176,297	16.9	51.6%	2,594	154	811	42,010	25.9	12.3%	618	24	49.0%	－
栃木	32,835	243,796	7.3	50.0%	0.7%	4,997	685	1,409	1,239	24,918	92,266	3.7	37.8%	1,891	511	7,351	121,920	16.6	50.0%	2,499	151	566	29,610	26.2	12.1%	607	23	48.6%	－
群馬	35,022	255,276	7.2	50.0%	0.7%	5,002	698	1,297	1,148	26,685	96,907	3.6	38.0%	1,899	523	7,749	127,666	16.5	50.0%	2,502	152	588	30,703	26.1	12.0%	602	23	53.8%	－
埼玉	96,047	748,547	7.7	50.0%	0.7%	5,068	661	1,383	1,437	70,916	269,958	3.8	36.1%	1,828	480	23,556	397,529	16.9	53.1%	2,691	159	1,575	81,060	25.7	10.8%	549	21	47.8%	－
千葉	75,401	571,891	7.5	50.0%	0.7%	5,057	674	1,327	1,397	55,831	213,264	3.8	37.3%	1,886	494	18,769	316,245	16.8	55.3%	2,796	166	801	42,382	26.5	7.4%	375	14	50.8%	－
東京	265,694	1,888,076	7.1	50.0%	0.7%	5,088	721	1,431	1,479	203,213	769,667	3.8	40.8%	2,074	548	60,767	1,031,540	17.0	54.6%	2,780	164	1,714	86,869	25.3	4.6%	234	9	50.4%	－
神奈川	115,813	873,627	7.5	50.0%	0.7%	5,072	678	1,304	1,246	85,795	330,029	3.8	37.8%	1,916	498	29,106	495,350	17.0	56.7%	2,876	169	912	48,248	26.5	5.5%	280	11	52.0%	－
新潟	44,187	314,068	7.0	50.0%	0.7%	5,020	719	1,181	1,097	34,457	124,354	3.6	39.6%	1,988	551	8,923	147,403	16.5	46.9%	2,356	143	807	42,311	26.2	13.5%	676	26	60.9%	－
富山	20,776	144,636	6.8	50.0%	0.7%	4,928	721	1,338	1,144	16,261	57,457	3.5	39.7%	1,958	554	4,133	67,380	16.3	46.6%	2,296	141	382	19,799	25.9	13.7%	675	26	53.9%	－
石川	23,881	159,983	6.6	50.0%	0.7%	4,944	747	1,445	1,433	18,776	66,837	3.6	41.8%	2,066	580	4,818	78,724	16.3	49.2%	2,433	149	287	14,422	25.1	9.0%	446	18	51.7%	－
福井	16,789	114,023	6.7	50.0%	0.7%	4,884	731	1,308	1,208	13,243	46,105	3.5	40.4%	1,975	567	3,277	54,279	16.6	47.6%	2,325	140	269	13,639	25.4	12.0%	584	23	55.9%	－
山梨	16,714	113,456	6.7	50.0%	0.7%	4,883	730	1,560	1,429	13,210	46,472	3.5	41.0%	2,000	568	3,259	54,029	16.6	47.6%	2,325	140	245	12,955	26.4	11.4%	558	21	46.8%	－
長野	39,817	263,865	6.6	50.0%	0.7%	5,005	764	1,397	1,014	31,628	113,583	3.6	43.0%	2,155	600	7,732	126,131	16.3	47.8%	2,393	147	457	24,151	26.4	9.2%	458	17	54.7%	－
岐阜	40,679	297,264	7.2	50.0%	0.7%	5,016	701	1,303	1,194	31,307	112,627	3.6	37.9%	1,900	528	8,517	140,573	16.5	47.3%	2,372	144	855	44,064	25.8	14.8%	744	29	53.8%	－
静岡	68,085	488,572	7.1	50.0%	0.7%	5,049	715	1,344	1,184	52,532	191,150	3.6	39.1%	1,976	543	14,484	241,619	16.7	49.5%	2,497	150	1,069	55,803	26.1	11.4%	577	22	53.2%	－
愛知	128,951	966,637	7.4	50.0%	0.7%	5,075	686	1,397	1,245	96,468	361,253	3.7	37.4%	1,897	506	30,757	515,404	16.8	53.3%	2,706	161	1,726	89,980	26.1	9.3%	472	18	49.1%	－
三重	31,130	221,516	7.0	50.0%	0.7%	4,987	711	1,378	1,778	24,069	88,637	3.7	40.0%	1,996	542	6,607	108,871	16.5	49.1%	2,451	149	454	24,008	26.4	10.8%	541	20	51.6%	－
滋賀	21,963	168,250	7.5	50.0%	0.7%	4,952	658	1,251	1,241	16,411	60,742	3.7	36.1%	1,788	483	5,157	86,028	16.7	51.1%	2,532	152	395	21,480	27.2	12.8%	632	23	52.6%	－
京都	46,905	320,474	6.8	50.0%	0.7%	5,022	743	1,700	1,642	36,769	132,681	3.6	41.4%	2,079	576	9,654	163,546	16.9	51.0%	2,563	151	482	24,247	25.2	7.6%	380	15	43.7%	－
大阪	161,556	1,195,258	7.3	50.0%	0.7%	5,080	695	1,517	1,754	122,333	466,710	3.8	39.0%	1,984	520	37,267	628,865	16.9	52.6%	2,673	158	1,956	99,683	25.5	8.3%	424	17	45.8%	－
兵庫	84,700	610,718	7.1	50.0%	0.7%	5,060	710	1,409	1,239	65,037	245,349	3.8	40.2%	2,033	539	18,618	309,923	16.6	50.7%	2,568	154	1,045	55,446	26.5	9.1%	459	17	50.4%	－
奈良	18,426	133,606	7.1	50.0%	0.7%	4,914	688	1,536	1,654	14,163	53,157	3.8	39.8%	1,955	521	3,988	66,177	16.6	49.5%	2,434	147	275	14,272	25.9	10.7%	525	20	44.8%	－
和歌山	18,895	124,240	6.5	50.0%	0.7%	4,901	756	1,491	1,698	15,095	52,997	3.5	42.7%	2,091	595	3,524	57,151	16.2	46.0%	2,254									

最低賃金に関する基礎調査の報告者数((イ)特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差→ 1.0% 全国計 34,300

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
北海道	食品	98	4,830	27	50.0%	1.0%	1,648	63	98	60.7%	○
北海道	鉄鋼	22	2,785	55	50.0%	1.0%	1,318	22	22	62.5%	○
北海道	電気機械	97	7,123	40	50.0%	1.0%	1,851	47	88	53.4%	－
北海道	輸送機械(船)	45	946	18	50.0%	1.0%	687	40	45	59.6%	○
青森	鉄鋼	31	407	12	50.0%	1.0%	350	30	31	68.5%	○
青森	電気機械	112	3,328	22	50.0%	1.0%	1,428	66	96	68.5%	－
青森	各種商品小売	34	2,731	30	50.0%	1.0%	1,305	34	34	58.7%	○
青森	自動車小売	529	4,101	8	50.0%	1.0%	1,553	201	329	61.1%	－
岩手	鉄鋼・金属製品	39	773	16	50.0%	1.0%	591	38	39	68.9%	○
岩手	光学機械器具・時計	24	501	17	50.0%	1.0%	418	24	24	68.8%	○
岩手	電気機械	141	3,693	19	50.0%	1.0%	1,491	78	119	65.5%	－
岩手	各種商品小売	22	100	5	50.0%	1.0%	96	22	22	52.8%	○
岩手	百貨店・総合スーパー	18	2,069	35	50.0%	1.0%	1,132	18	18	70.0%	○
岩手	自動車小売	604	5,312	9	50.0%	1.0%	1,700	198	290	68.2%	－
宮城	鉄鋼	9	192	17	50.0%	1.0%	178	9	9	70.0%	○
宮城	電気機械	268	5,047	15	50.0%	1.0%	1,672	109	176	62.0%	－
宮城	自動車小売	800	6,223	8	50.0%	1.0%	1,784	230	409	56.2%	－
秋田	非鉄金属	7	282	26	50.0%	1.0%	254	7	7	70.0%	○
秋田	電気機械	108	3,012	20	50.0%	1.0%	1,366	68	97	70.0%	－
秋田	輸送機械(自)	24	514	17	50.0%	1.0%	426	24	24	70.0%	○
秋田	自動車小売	346	3,160	9	50.0%	1.0%	1,396	153	263	58.1%	－
山形	一般機械	75	1,625	17	50.0%	1.0%	985	59	75	67.6%	○
山形	電気機械	282	5,675	16	50.0%	1.0%	1,736	106	151	70.0%	－
山形	輸送機械(自)	90	1,788	16	50.0%	1.0%	1,043	66	90	67.3%	○
山形	自動車整備	369	1,634	4	50.0%	1.0%	988	224	357	62.8%	－
福島	非鉄金属	60	1,182	16	50.0%	1.0%	803	50	60	61.1%	○
福島	精密機械	43	739	14	50.0%	1.0%	571	41	43	65.9%	○
福島	電気機械	427	9,708	18	50.0%	1.0%	1,988	113	177	63.9%	－
福島	輸送機械	133	3,065	18	50.0%	1.0%	1,377	77	124	61.9%	－
福島	自動車小売	763	5,909	8	50.0%	1.0%	1,757	227	405	56.0%	－
茨城	鉄鋼	141	2,670	16	50.0%	1.0%	1,291	83	141	53.5%	○
茨城	一般機械	784	10,370	12	50.0%	1.0%	2,015	172	307	56.1%	－
茨城	精密機械・電気機械	679	12,188	15	50.0%	1.0%	2,075	138	239	57.8%	－
茨城	各種商品小売	50	6,072	43	50.0%	1.0%	1,771	42	50	40.5%	○
栃木	塗料	10	821	28	50.0%	1.0%	618	10	10	70.0%	○
栃木	一般機械	676	8,106	11	50.0%	1.0%	1,911	179	300	59.7%	－
栃木	精密機械	150	2,835	16	50.0%	1.0%	1,329	86	150	56.4%	○
栃木	電気機械	321	6,095	16	50.0%	1.0%	1,773	111	178	62.2%	－
栃木	輸送機械(自)	261	5,339	16	50.0%	1.0%	1,703	104	164	63.3%	－
栃木	各種商品小売	35	4,333	38	50.0%	1.0%	1,586	35	35	47.6%	○
群馬	鉄鋼	6	238	26	50.0%	1.0%	217	6	6	52.4%	○
群馬	一般機械	772	9,799	11	50.0%	1.0%	1,992	178	317	56.1%	－
群馬	電気機械	525	7,825	13	50.0%	1.0%	1,895	147	243	60.5%	－
群馬	輸送機械	569	9,888	15	50.0%	1.0%	1,996	138	232	59.5%	－
埼玉	非鉄金属	135	2,408	15	50.0%	1.0%	1,227	84	135	51.2%	○
埼玉	電子部品	1,195	17,037	13	50.0%	1.0%	2,180	174	334	52.1%	－
埼玉	輸送機械	678	11,549	14	50.0%	1.0%	2,055	144	283	50.9%	－
埼玉	光学機械器具・時計	113	1,266	10	50.0%	1.0%	841	82	113	50.9%	○
埼玉	各種商品小売	35	521	15	50.0%	1.0%	431	29	35	35.0%	○
埼玉	自動車小売	1,841	15,456	8	50.0%	1.0%	2,152	257	542	47.4%	－
千葉	食品	33	1,084	22	50.0%	1.0%	756	33	33	56.9%	○
千葉	鉄鋼	312	5,353	14	50.0%	1.0%	1,704	120	198	60.5%	－
千葉	一般機械	691	8,784	11	50.0%	1.0%	1,946	170	283	60.0%	－
千葉	精密機械	143	2,039	12	50.0%	1.0%	1,123	91	143	52.7%	○
千葉	電気機械	344	5,329	13	50.0%	1.0%	1,702	127	217	58.4%	－
千葉	各種商品小売	23	292	13	50.0%	1.0%	262	21	23	35.0%	○
千葉	自動車小売	689	8,614	13	50.0%	1.0%	1,938	155	267	58.0%	－
千葉	百貨店・総合スーパー	71	18,389	59	50.0%	1.0%	2,201	38	54	70.0%	－
千葉	各種食料品小売業	247	4,398	18	50.0%	1.0%	1,594	90	247	35.4%	○
東京	鉄鋼	290	2,871	9	50.0%	1.0%	1,337	147	290	48.8%	○
東京	一般機械	556	4,757	8	50.0%	1.0%	1,639	202	384	52.6%	－
東京	輸送機械	427	4,665	10	50.0%	1.0%	1,628	162	299	54.1%	－
東京	電気機械	1,283	14,631	10	50.0%	1.0%	2,135	207	361	57.3%	－
新規	東京精密機械	919	9,430	9	50.0%	1.0%	1,976	209	415	50.4%	－
新規	東京運送	4,707	145,871	23	50.0%	1.0%	2,458	109	206	53.0%	－
新規	東京自動車小売	1,732	19,445	11	50.0%	1.0%	2,215	210	417	50.4%	－

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
神 奈 川	塗料	17	352	18	50.0%	1.0%	309	17	17	67.9%	○
神 奈 川	鉄鋼	175	2,465	12	50.0%	1.0%	1,241	101	152	66.3%	－
神 奈 川	電線・ケーブル	58	985	14	50.0%	1.0%	707	50	58	47.1%	○
神 奈 川	一般機械	953	10,244	10	50.0%	1.0%	2,010	204	379	53.8%	－
神 奈 川	電気機械	1,599	23,159	13	50.0%	1.0%	2,257	178	309	57.6%	－
神 奈 川	輸送機械	826	14,130	14	50.0%	1.0%	2,124	149	258	57.7%	－
神 奈 川	自動車小売	1,688	18,994	11	50.0%	1.0%	2,209	208	414	50.3%	－
新 潟	電気機械	420	9,802	18	50.0%	1.0%	1,992	111	164	67.8%	－
新 潟	各種商品小売	42	5,667	41	50.0%	1.0%	1,735	42	42	70.0%	○
新 潟	自動車小売	849	6,426	8	50.0%	1.0%	1,800	238	363	65.6%	－
富 山	非鉄金属・金属製品	200	4,239	17	50.0%	1.0%	1,573	93	157	59.4%	－
富 山	一般機械・輸送機械	129	3,183	18	50.0%	1.0%	1,400	77	129	56.3%	○
富 山	電気機械	182	4,269	18	50.0%	1.0%	1,577	86	123	70.0%	－
富 山	百貨店・総合スーパー	12	1,913	38	50.0%	1.0%	1,084	12	12	70.0%	○
富 山	自動車小売	240	2,084	9	50.0%	1.0%	1,137	131	240	46.7%	○
石 川	繊維	42	937	17	50.0%	1.0%	682	40	42	42.8%	○
石 川	金属製品・一般機械・電気機器	886	12,759	13	50.0%	1.0%	2,091	167	272	61.3%	－
石 川	輸送機械	59	1,370	18	50.0%	1.0%	885	50	59	63.5%	○
石 川	電気機械	46	991	17	50.0%	1.0%	710	43	46	63.1%	○
石 川	金属製品	10	120	11	50.0%	1.0%	115	10	10	52.4%	○
石 川	百貨店	21	4,649	47	50.0%	1.0%	1,626	21	21	52.1%	○
福 井	繊維	193	3,387	15	50.0%	1.0%	1,439	99	184	53.8%	－
福 井	一般機械	94	1,187	11	50.0%	1.0%	805	72	94	60.3%	○
福 井	電気機械	116	2,434	17	50.0%	1.0%	1,234	73	116	62.1%	○
福 井	百貨店・総合スーパー	12	2,024	37	50.0%	1.0%	1,119	12	12	67.3%	○
山 梨	電気機械	269	5,101	16	50.0%	1.0%	1,678	108	201	53.6%	－
山 梨	輸送機械(自)	77	1,335	15	50.0%	1.0%	871	59	77	52.5%	○
長 野	印刷製版	299	3,336	10	50.0%	1.0%	1,429	142	253	56.2%	－
長 野	一般機械・輸送機械	1,470	20,953	12	50.0%	1.0%	2,234	180	280	64.4%	－
長 野	精密機械・電気機械	1,161	20,751	15	50.0%	1.0%	2,231	150	233	64.4%	－
長 野	各種商品小売	27	697	19	50.0%	1.0%	545	27	27	46.1%	○
岐 阜	電気機械	304	6,245	17	50.0%	1.0%	1,786	107	162	66.1%	－
岐 阜	輸送機械(自)	290	5,915	16	50.0%	1.0%	1,757	108	175	61.6%	－
岐 阜	輸送機械(航)	54	1,150	17	50.0%	1.0%	788	46	54	69.3%	○
静 岡	鉄鋼・非鉄金属	172	2,899	14	50.0%	1.0%	1,343	95	148	64.0%	－
静 岡	一般機械・輸送機械	3,102	43,755	12	50.0%	1.0%	2,365	192	308	62.3%	－
静 岡	電気機械	862	15,870	15	50.0%	1.0%	2,160	142	227	62.6%	－
愛 知	繊維	115	1,272	10	50.0%	1.0%	843	83	115	56.3%	○
愛 知	鉄鋼	39	1,288	23	50.0%	1.0%	850	37	39	65.5%	○
愛 知	一般機械	4,563	50,786	10	50.0%	1.0%	2,383	235	406	57.9%	－
愛 知	精密機械	138	1,744	11	50.0%	1.0%	1,028	91	138	63.0%	○
愛 知	電気機械	1,287	18,813	13	50.0%	1.0%	2,207	174	288	60.5%	－
愛 知	輸送機械	1,978	37,802	16	50.0%	1.0%	2,345	151	264	57.1%	－
愛 知	百貨店・総合スーパー	17	1,139	36	50.0%	1.0%	783	17	17	35.0%	○
愛 知	自動車小売	1,656	17,935	10	50.0%	1.0%	2,194	211	384	54.9%	－
三 重	窯業	29	1,954	31	50.0%	1.0%	1,097	29	29	50.8%	○
三 重	鉄鋼	46	1,172	20	50.0%	1.0%	798	41	46	59.3%	○
三 重	電線・ケーブル	12	3,529	84	50.0%	1.0%	1,464	12	12	56.5%	○
三 重	金属製品	75	2,348	23	50.0%	1.0%	1,211	53	75	66.1%	○
三 重	一般機械	489	17,414	25	50.0%	1.0%	2,186	86	151	56.8%	－
三 重	輸送機械	418	35,167	51	50.0%	1.0%	2,334	47	78	60.2%	－
三 重	電気機械	375	23,754	36	50.0%	1.0%	2,262	63	99	63.9%	－
滋 賀	繊維	68	1,180	14	50.0%	1.0%	802	56	68	45.7%	○
滋 賀	窯業	53	1,508	21	50.0%	1.0%	941	45	53	61.8%	○
滋 賀	一般機械	508	7,853	13	50.0%	1.0%	1,896	143	232	61.6%	－
滋 賀	精密機械・電気機械	299	7,134	18	50.0%	1.0%	1,851	102	183	55.8%	－
滋 賀	輸送機械(自)	86	2,119	19	50.0%	1.0%	1,147	61	86	50.1%	○
滋 賀	各種商品小売	35	6,625	54	50.0%	1.0%	1,815	34	35	46.7%	○
京 都	金属製品	103	1,511	13	50.0%	1.0%	942	73	103	44.8%	○

標準誤差→1.0%

全国計34,300

都道府県		業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
京 都		一般機械	656	9,043	12	50.0%	1.0%	1,959	161	306	52.6%	－
		電気機械	486	7,436	13	50.0%	1.0%	1,871	141	242	58.3%	－
		輸送機械	127	2,248	15	50.0%	1.0%	1,184	81	127	52.5%	○
		各種商品小売	56	10,545	61	50.0%	1.0%	2,021	34	56	51.7%	○
		自動車小売	434	3,984	9	50.0%	1.0%	1,536	168	337	49.8%	－
大 阪		塗料	59	1,257	17	50.0%	1.0%	837	49	59	52.5%	○
		鉄鋼	912	11,948	12	50.0%	1.0%	2,068	178	358	49.7%	－
		非鉄金属	139	1,968	12	50.0%	1.0%	1,101	89	139	41.0%	○
		一般機械・輸送機械	3,440	36,329	10	50.0%	1.0%	2,339	242	466	51.9%	－
		電気機械	1,516	20,236	12	50.0%	1.0%	2,225	188	366	51.3%	－
大 阪		輸送機械(自)	364	4,687	11	50.0%	1.0%	1,631	143	308	46.4%	－
		自動車小売	1,557	13,773	9	50.0%	1.0%	2,116	240	513	46.8%	－
兵 庫		塗料	43	1,070	19	50.0%	1.0%	750	40	43	70.0%	○
		鉄鋼	356	5,451	13	50.0%	1.0%	1,714	133	228	58.3%	－
		一般機械	1,740	23,780	12	50.0%	1.0%	2,262	188	302	62.3%	－
		精密機械	52	891	15	50.0%	1.0%	657	45	52	54.0%	○
		電気機械	674	13,092	16	50.0%	1.0%	2,099	132	189	70.0%	－
兵 庫		輸送機械	308	4,044	12	50.0%	1.0%	1,545	133	217	61.2%	－
		自動車小売	1,520	10,939	7	50.0%	1.0%	2,035	283	551	51.4%	－
奈 良		木材	347	2,826	8	50.0%	1.0%	1,327	176	347	49.2%	○
		一般機械	215	3,540	14	50.0%	1.0%	1,465	106	178	59.5%	－
		電気機械	62	1,047	15	50.0%	1.0%	738	51	62	55.4%	○
		自動車小売	321	2,760	9	50.0%	1.0%	1,312	153	312	49.1%	－
和 歌 山		鉄鋼	19	531	19	50.0%	1.0%	438	19	19	59.9%	○
		百貨店・総合スーパー	11	2,094	46	50.0%	1.0%	1,140	11	11	61.2%	○
		各種食料品小売	174	6,787	24	50.0%	1.0%	1,827	75	157	47.8%	－
		電気機械	138	3,171	18	50.0%	1.0%	1,398	79	115	68.7%	－
		各種商品小売	18	1,953	36	50.0%	1.0%	1,097	18	18	53.5%	○
島 根		鉄鋼	10	407	29	50.0%	1.0%	350	10	10	70.0%	○
		一般機械	112	1,783	13	50.0%	1.0%	1,041	78	112	68.2%	○
		電気機械	59	1,630	20	50.0%	1.0%	987	49	59	70.0%	○
		輸送機械(自)	21	683	24	50.0%	1.0%	537	21	21	62.7%	○
		自動車小売	259	2,042	8	50.0%	1.0%	1,124	143	215	66.4%	－
島 根		百貨店・総合スーパー	11	1,922	40	50.0%	1.0%	1,087	11	11	70.0%	○
		窯業	42	833	16	50.0%	1.0%	625	40	42	70.0%	○
		鉄鋼	110	1,377	11	50.0%	1.0%	888	79	110	60.7%	○
		一般機械	192	3,755	16	50.0%	1.0%	1,501	94	140	67.3%	－
		電気機械	210	4,350	17	50.0%	1.0%	1,588	96	154	62.3%	－
岡 山		輸送機械(自)	168	3,502	17	50.0%	1.0%	1,459	87	137	63.3%	－
		輸送機械(船)	68	942	13	50.0%	1.0%	684	55	68	60.0%	○
		各種商品小売	43	1,475	24	50.0%	1.0%	928	40	43	56.3%	○
広 島		鉄鋼	199	2,601	12	50.0%	1.0%	1,275	108	182	59.5%	－
		金属製品	593	5,635	9	50.0%	1.0%	1,732	193	298	64.7%	－
		一般機械	1,114	14,036	11	50.0%	1.0%	2,122	189	301	62.7%	－
		電気機械	300	5,389	15	50.0%	1.0%	1,708	113	181	62.3%	－
		輸送機械(自)	229	5,144	18	50.0%	1.0%	1,683	96	150	64.1%	－
広 島		輸送機械(船)	424	5,384	12	50.0%	1.0%	1,707	148	229	64.5%	－
		各種商品小売	28	371	12	50.0%	1.0%	323	28	28	57.5%	○
		自動車小売	1,253	9,440	7	50.0%	1.0%	1,977	269	512	52.5%	－
新 規		百貨店・総合スーパー、各種食料品小売	592	36,190	29	50.0%	1.0%	2,339	81	147	55.2%	－
		鉄鋼・非鉄金属	70	1,405	17	50.0%	1.0%	900	55	70	55.6%	○
		電気機械	100	1,825	15	50.0%	1.0%	1,055	70	100	64.3%	○
		輸送機械	162	3,101	16	50.0%	1.0%	1,384	89	155	57.4%	－
		百貨店・総合スーパー	22	3,317	36	50.0%	1.0%	1,426	22	22	46.4%	○
徳 島		木材	33	367	10	50.0%	1.0%	320	32	33	58.9%	○
		一般機械	162	2,363	13	50.0%	1.0%	1,215	96	152	63.0%	－
		電気機械	20	468	17	50.0%	1.0%	394	20	20	59.0%	○
香 川		食品	42	1,362	24	50.0%	1.0%	882	37	42	70.0%	○
		一般機械	290	3,903	12	50.0%	1.0%	1,524	127	201	63.2%	－
		電気機械	111	2,419	17	50.0%	1.0%	1,230	73	109	67.0%	－
		輸送機械(船)	123	1,563	11	50.0%	1.0%	962	84	123	55.8%	○

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
愛媛	製紙	46	1,394	22	50.0%	1.0%	895	42	46	37.7%	○
愛媛	一般機械	383	5,594	13	50.0%	1.0%	1,728	136	227	60.0%	－
愛媛	電気機械	45	915	16	50.0%	1.0%	670	42	45	56.6%	○
愛媛	輸送機械(船)	254	3,547	13	50.0%	1.0%	1,467	117	253	46.2%	－
愛媛	各種商品小売	40	2,691	35	50.0%	1.0%	1,296	38	40	47.8%	○
高知	電気機械	11	295	20	50.0%	1.0%	264	11	11	58.8%	○
高知	一般貨物	241	2,749	11	50.0%	1.0%	1,310	115	225	51.2%	－
福岡	鉄鋼	18	554	20	50.0%	1.0%	454	18	18	65.6%	○
福岡	電気機械	412	7,099	15	50.0%	1.0%	1,849	127	208	61.2%	－
福岡	輸送機械	169	4,271	18	50.0%	1.0%	1,577	87	146	59.6%	－
福岡	百貨店・総合スーパー	66	12,844	49	50.0%	1.0%	2,093	43	66	60.9%	○
福岡	自動車小売	626	7,523	12	50.0%	1.0%	1,877	157	258	60.8%	－
佐賀	一般機械	158	2,758	15	50.0%	1.0%	1,312	89	127	70.0%	－
佐賀	電気機械	64	1,643	19	50.0%	1.0%	992	53	64	70.0%	○
佐賀	陶磁器	242	1,862	7	50.0%	1.0%	1,067	147	242	60.6%	○
長崎	一般機械	119	1,891	14	50.0%	1.0%	1,077	79	113	69.8%	－
長崎	電気機械	63	1,515	19	50.0%	1.0%	944	50	63	66.9%	○
長崎	輸送機械(船)	280	4,040	13	50.0%	1.0%	1,545	121	181	66.7%	－
熊本	電気機械	129	2,773	18	50.0%	1.0%	1,315	75	125	60.2%	－
熊本	輸送機械	108	1,954	15	50.0%	1.0%	1,097	73	108	57.9%	○
熊本	百貨店・総合スーパー	19	3,585	45	50.0%	1.0%	1,473	19	19	69.0%	○
大分	鉄鋼	31	1,005	22	50.0%	1.0%	717	31	31	70.0%	○
大分	非鉄金属	13	1,077	33	50.0%	1.0%	753	13	13	70.0%	○
大分	電気機械	98	11,879	55	50.0%	1.0%	2,065	38	54	70.0%	－
大分	輸送機械	106	7,666	39	50.0%	1.0%	1,885	49	70	70.0%	－
大分	自動車小売	214	2,849	12	50.0%	1.0%	1,332	108	154	70.0%	－
大分	各種商品小売	32	3,180	39	50.0%	1.0%	1,400	32	32	70.0%	○
宮崎	食品	40	751	16	50.0%	1.0%	578	37	40	61.6%	○
宮崎	電気機械	60	1,559	19	50.0%	1.0%	960	51	60	61.0%	○
宮崎	各種商品小売	31	585	15	50.0%	1.0%	474	31	31	57.0%	○
宮崎	自動車小売	174	1,835	11	50.0%	1.0%	1,058	101	169	59.8%	－
鹿児島	電気機械	96	2,668	20	50.0%	1.0%	1,291	64	96	66.5%	○
鹿児島	百貨店・総合スーパー	19	3,374	52	50.0%	1.0%	1,436	19	19	64.6%	○
鹿児島	自動車小売	322	3,030	9	50.0%	1.0%	1,370	146	256	57.1%	－
沖縄	新聞	7	544	32	50.0%	1.0%	447	7	7	52.1%	○
沖縄	自動車小売	107	1,939	15	50.0%	1.0%	1,092	71	107	62.5%	○
沖縄	各種商品小売	44	8,259	55	50.0%	1.0%	1,919	36	44	60.7%	○
沖縄	食品(糖)	26	774	23	50.0%	1.0%	591	26	26	70.0%	○
沖縄	食品(畜)	60	1,114	15	50.0%	1.0%	771	51	60	59.3%	○
沖縄	食品(飲)	99	1,127	10	50.0%	1.0%	777	76	99	56.0%	○
全国計		84,396	1,454,172	11			306,855	20,933	34,300		

過去の回収率

<賃金改定状況調査>

実施年	調査対象事業 所数	回収数	うちオンライン	調査票回収率	オンライン回答率	有効回答数	有効回答率
令和 2 年	15,641	5,582	1,255	35.7%	22.5%	4,796	30.7%
令和 3 年	15,641	5,250	1,446	33.6%	27.5%	4,991	31.9%
令和 4 年	15,861	5,230	1,286	33.0%	24.6%	4,738	29.9%

<最低賃金に関する基礎調査>

実施年	調査対象事業 所数	回収数	うちオンライン	調査票回収率	オンライン回答率	有効回答数	有効回答率
令和 2 年	97,623	47,693	12,339	48.9%	25.9%	44,519	45.6%
令和 3 年	98,031	49,418	15,127	50.4%	30.6%	47,066	48.0%
令和 4 年	97,875	48,245	17,328	49.3%	35.9%	46,662	47.7%

※1 「オンライン回答率」は、オンラインによる回収数を全体の回収数で除して算出している。

最低賃金に関する実態調査 復元推計の方法

<改定状況調査>

イ 事業所に関する集計表

都道府県別、産業別、事業所規模別の集計事業所数を、事業所母集団データベース（令和３年次フレーム）に基づく母集団事業所数に復元した上で集計。

ロ 労働者に関する集計表

ランク別、産業別の集計労働者数を、事業所母集団データベース（令和３年次フレーム）に基づく母集団労働者数に復元した上で集計。

<最低賃金に関する基礎調査>

都道府県別、産業別、事業所規模別の標本労働者数を、事業所母集団データベース（令和３年次フレーム）に基づく母集団労働者数に復元した上で集計。